

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

山田理恵

## 【所属】(助成決定時)

名古屋大学大学院環境学研究科

## 【研究題目】

高レベル放射性廃棄物処分場の立地選定プロセスに関する研究

## 【研究の目的】

本研究は、高レベル放射性廃棄物処分場の立地選定プロセスに対して地方自治体が主体的に応募する要因を日本とカナダとの比較の視座から検証することを目的とする。

日本で商業用の原子力発電所が動き出してから半世紀以上が経つが、高レベル放射性廃棄物処分場の立地選定は順調に進んでいるとはいえない。2002年に処分事業の実施主体 NUMO が選定プロセスへの公募を開始し、18年後の2020年に北海道寿都町と神恵内村の2町村で文献調査が始まったが、住民や周辺市町村からの反発もあり、先行きは不透明だ。

先行研究では、原子力施設の立地地域に原子力関連施設が集中立地することが指摘されている(Blowers et al.1991)が、日本では福井県や青森県のような原子力立地地域がむしろ高レベル放射性廃棄物の受け入れを拒んでいる。一方、カナダは原子力施設を立地する州を対象に2010年公募が始まり、2年間で22地域が選定プロセスへの応募を表明した。両国の地域社会の反応がこれほど違うのかを本研究では検証する。

## 【研究の内容・方法】

本研究は、高レベル放射性廃棄物の一時貯蔵をしている青森県六ヶ所村、全国最多の商用原発を立地し使用済み核燃料の県外移転を主張している福井県、高レベル放射性廃棄物の立地選定プロセスに参加している北海道神恵内村を主な調査対象とした。地域住民が、高レベル放射性廃棄物をどのようにとらえているのか、立地選定プロセスに市町村が手を挙げない要因をどのように考えているのかを明らかにするため、インタビュー調査を実施した。具体的には、現地訪問とオンラインによって、地域レベルの経済団体代表、市町村議会議員、市民団体メンバーらに複数回聞き取りを行った。このほか参与観察として、福井県で高レベル放射性廃棄物の処分問題をテーマに、住民に議論の場を提供する市民団体の学習会に参加した。また、全国の中高生たちが集まって高レベル放射性廃棄物について議論する「中学生サミット」(学術フォーラム『多価値化の世紀と原子力』主催、北海道神恵内で実施)にも参加した。補足的な調査として、最終処分法(2000年)の制定時に衆院議員として国会審議で質問をした弁護士への聞き取り(東京)や青森県の原子力と地域振興に詳しい研究者(京都)にインタビューを実施した。

カナダに関しては資料収集を中心におこなった。高レベル放射性廃棄物の処分政策の形成過程を分析し、熟議民主主義の優位性を明らかにした研究(ジョンソン 2008=2010)や処分政策を批判的に分析した研究(Durant & Johnson 2010)を参照にしながら、オンラインで現地の報道記事や政策関連資料を収集した。また、カナダの処分政策の技術面に間接的に関与し、住民の意識調査なども実施したことがある現地の大学教授にオンラインでインタビューを実施した。当初の計画では現地訪問を予定していたが、コロナの感染拡大の影響によって出国手続きや先方とのアポイントメントが順調に進まないことなどから、現地訪問は中止せざるをえなかった。

## 【参考文献】

- 1) Blowers,A. ,D.Lowry. and B.D.Solomon (1991) *The International Politics of Nuclear Waste*, London : Palgrave Macmillan.
- 2) Durant, Darrin. and Johnson, Genevieve F (2009) *Nuclear waste management in Canada : critical issues, critical perspectives*, Vancouver :UBC Press.
- 3) ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン(船橋晴俊・西谷内,博美訳)(2011)『核廃棄物と熟議民主主義: 倫理的政策分析の可能性』新泉社.

## 【結論・考察】

日本の原子力立地地域における聞き取り調査から、地域社会が必ずしも高レベル放射性廃棄物の受け入れを拒否しているわけではないことが明らかになった。経済団体関係者からは「原子力に理解がある地域が受け入れるほかない」という声が複数聞かれた。ただ、国の開発計画に地域が翻弄されてきた集団的記憶があり、責任の所在を明確にしたうえで国から地域に申し入れすることが条件だとの意見があった。北海道神恵内村においては文献調査の受諾時に県外から多くの誹謗中傷を受け、議論が地域に局限化していることに不安と不満を持つ住民が多くいることが分かった。一方、カナダの処分地選定プロセスも日本と類似しているものの、処分方法や処分地の選定方法といった政策形成過程には幅広いステークホルダーによる「国民的協議」が取り入れられていた。日本の処分地選定プロセスは、意思決定が実質的に市町村長と都道府県知事に委ねられ、処分地決定の責任が地域社会に押し付けられる傾向がある。カナダの政策決定プロセスと比較すると、日本は国会の承認や第三者のレビューなど、社会全体で処分地の決定に関与する仕組み作りが必要であることが分かった。